



シナネンホールディングス

ログミーFinance 個人投資家向けIRセミナー

証券コード：8132(東証プライム)

2024年6月18日

AGENDA

- 会社概要
- 主要事業
- その他事業
- 業績ハイライト
- 決算を踏まえて
- 業績予想・株主還元

01

会社概要

創業97年のLPガス・石油製品の販売会社などを中心とするグループ企業

会社名	シナネンホールディングス株式会社（東証プライム8132）
所在地	東京都港区三田3-5-27
代表者	代表取締役社長 山崎正毅
資本金	156億3,000万円
創業	1927年4月11日 創業 97 年
従業員数	3,378 名(連結:臨時従業員含む)
グループ会社	連結子会社 34 社、関連会社 10社
事業内容	LPガス・石油・電気など様々なエネルギーの販売事業を中心に、 住まいと暮らしのサービスなどその他事業で構成される企業グループ

2024年3月31日現在

Mission

ミッション

エネルギーと住まいと暮らしのサービスで
地域すべてのお客様の快適な生活に貢献する

Value

バリュー 3つの礎

信義

社会的責任の
実践

進取

新たな価値の
創造

楽業

こころ豊かな
行動

「煉炭」「豆炭」をルーツとするエネルギー界への挑戦



煉炭は明治中期、豆炭は大正中期に、それぞれ日本人によって発明された固形燃料です。

当時、家庭燃料の主役だった薪と木炭に代わる固形燃料として、当社グループはいち早く目を付けました。時代をとらえる、革新と挑戦のDNAは、変わりません。

品川燃料



シナネン

時代の変化に合わせてエネルギー事業を軸に展開

1927年～

煉炭・豆炭など
固形燃料の
日本最大のメーカー
として創業



1950年代～

石油・ガスを
取り扱う日本屈指の
総合燃料商社へ



2000年代～

システム事業や
建物維持管理事業
電力事業など
多角化を推進



2015年～

脱炭素社会の
実現に向けた
新たな挑戦へ



エネルギー事業を柱に、3つのセグメントで事業を展開

エネルギー卸・小売周辺事業

LPガス/都市ガス



家庭向け電力



ミライフ西日本、ミライフ、ミライフ東日本ほか

エネルギーソリューション事業

石油



法人向け電力



シナネンほか

非エネルギー事業

建物維持管理



シェアサイクル



自転車



環境・リサイクル



抗菌



システム

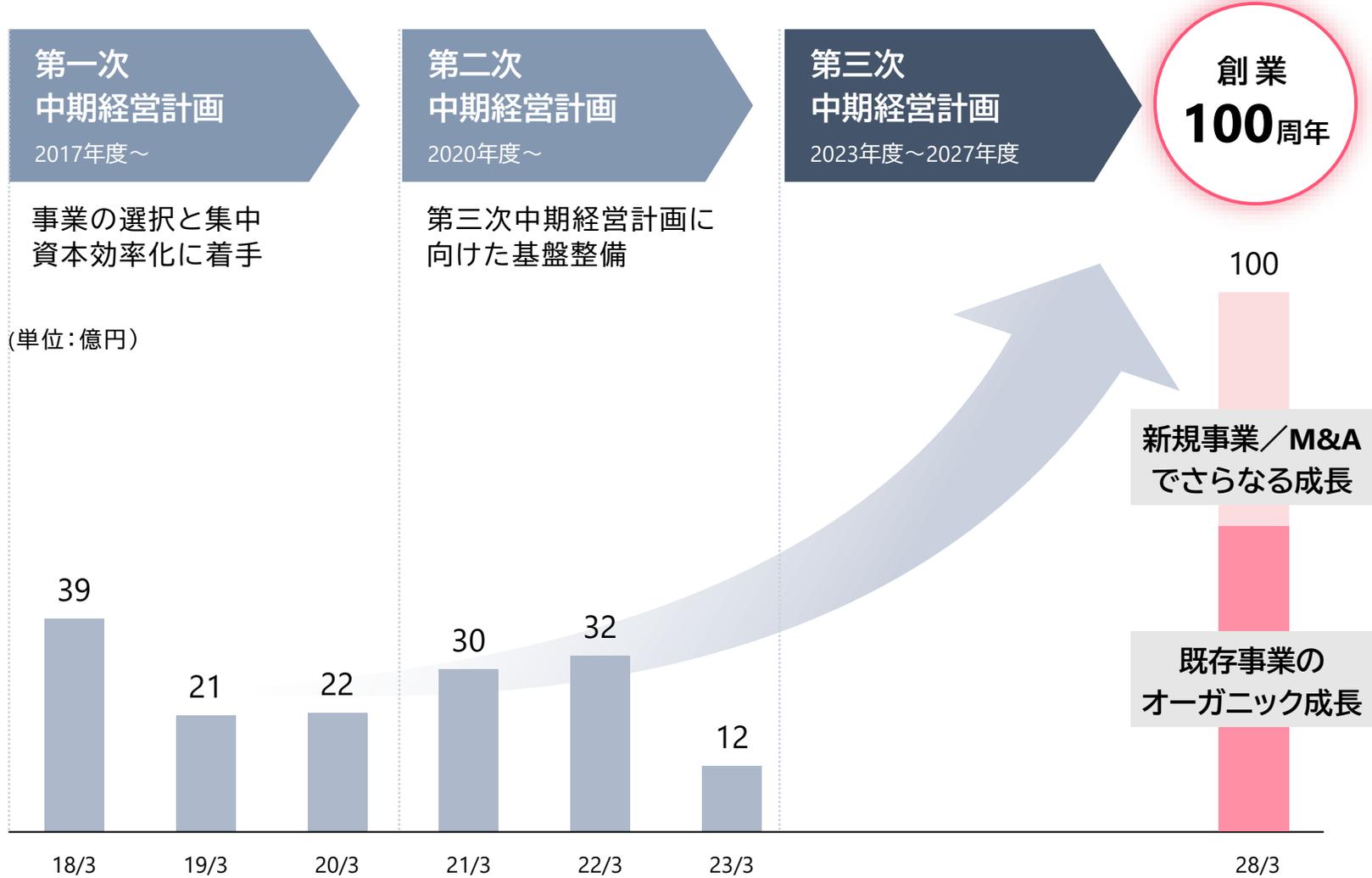


経営基盤の強化を加速させ、成長戦略を実行し、ビジョンの実現へ



脱炭素社会の
実現に貢献する
総合エネルギー・
ライフクリエイト
企業グループ

創業100周年に向けて更なる飛躍・躍進



財務目標

- ROE **8%以上**
- 経常利益 **100** 億円

非財務目標

- 脱炭素社会に対応した事業構造への転換
- 社員の市場価値の向上

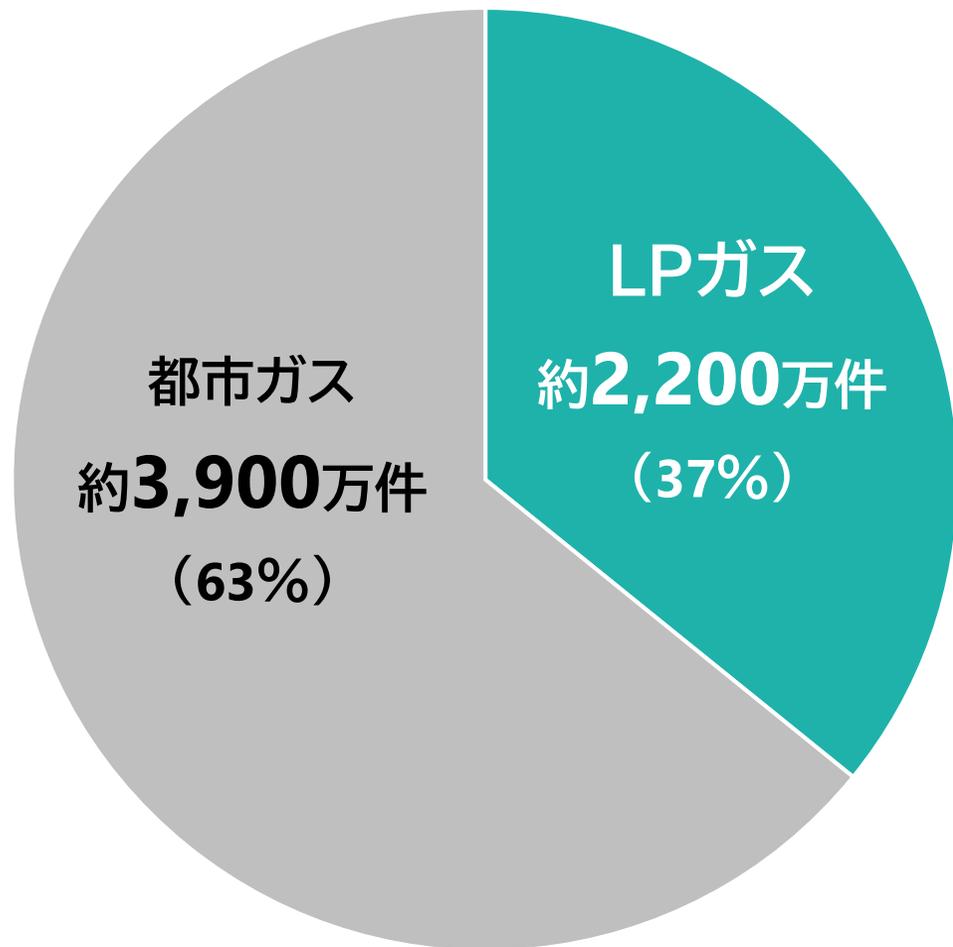
02

主要事業

LPガス事業

根強い需要家比率(4割弱)

LPガス事業の分類



※2024年版LPガス資料年報より当社推計

家庭用から業務用までLPガスを販売



安定的な顧客網を構築

直売顧客	約20万軒	約56万軒
卸売顧客	約36万軒	
LPガス取扱量	約50万t	国内No.3※



※ 株式会社石油化学新聞社発行
「2024年版 LPガス資料年報」より

東日本を中心に事業を展開、約80の拠点網



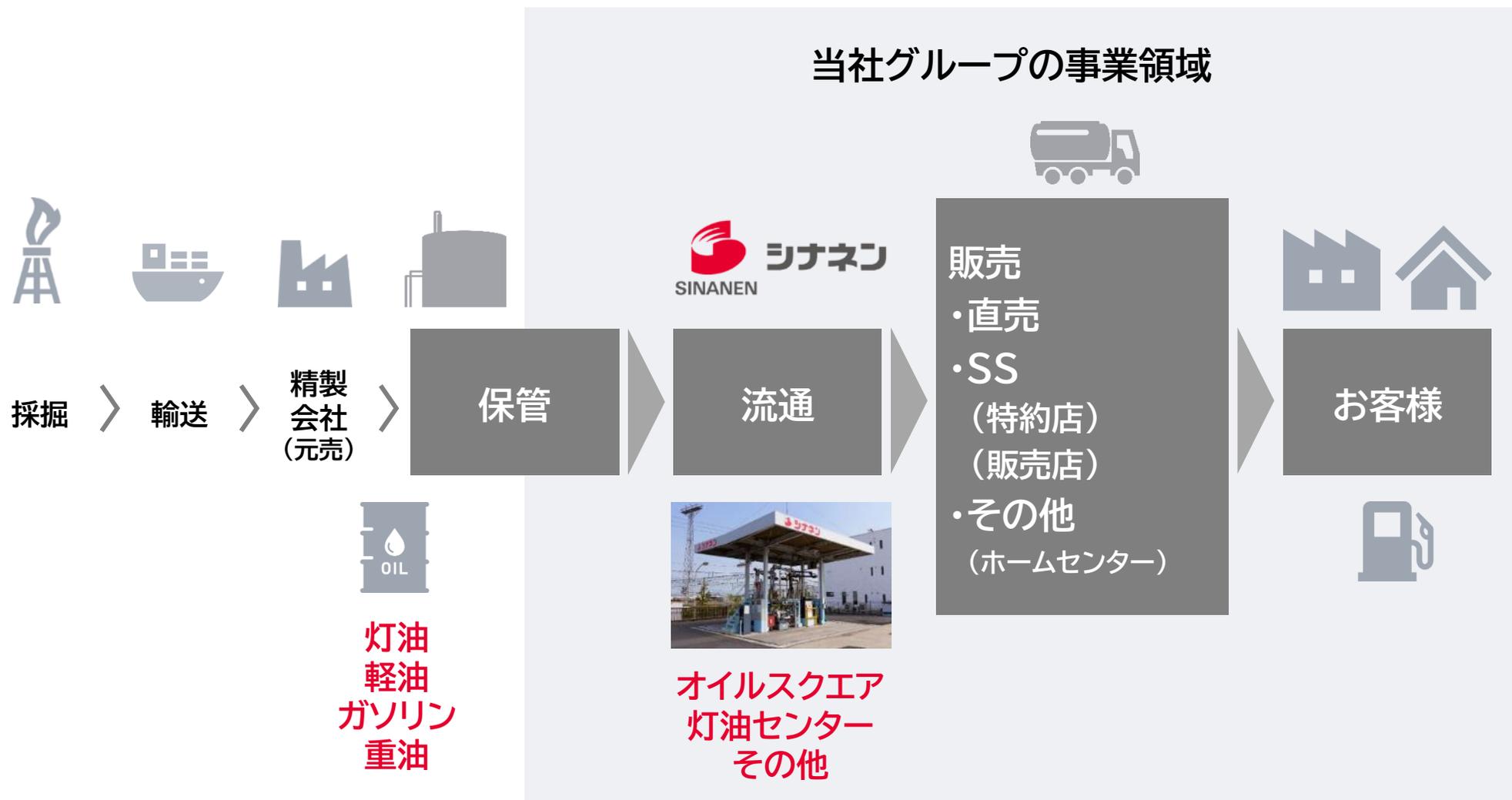
約1,000の会員(地域の販売店様や賛助会員様)で構成される顧客との接点

情報交換やLPガスに関する保安活動、販売促進に関する各種活動を実施



石油事業

法人需要家向けの販売に加え、SSやホームセンター等の小売販売を通じ石油製品を供給



灯油の流通拠点網に強み、79か所の石油中継基地「オイルスクエア・灯油センター」を配置

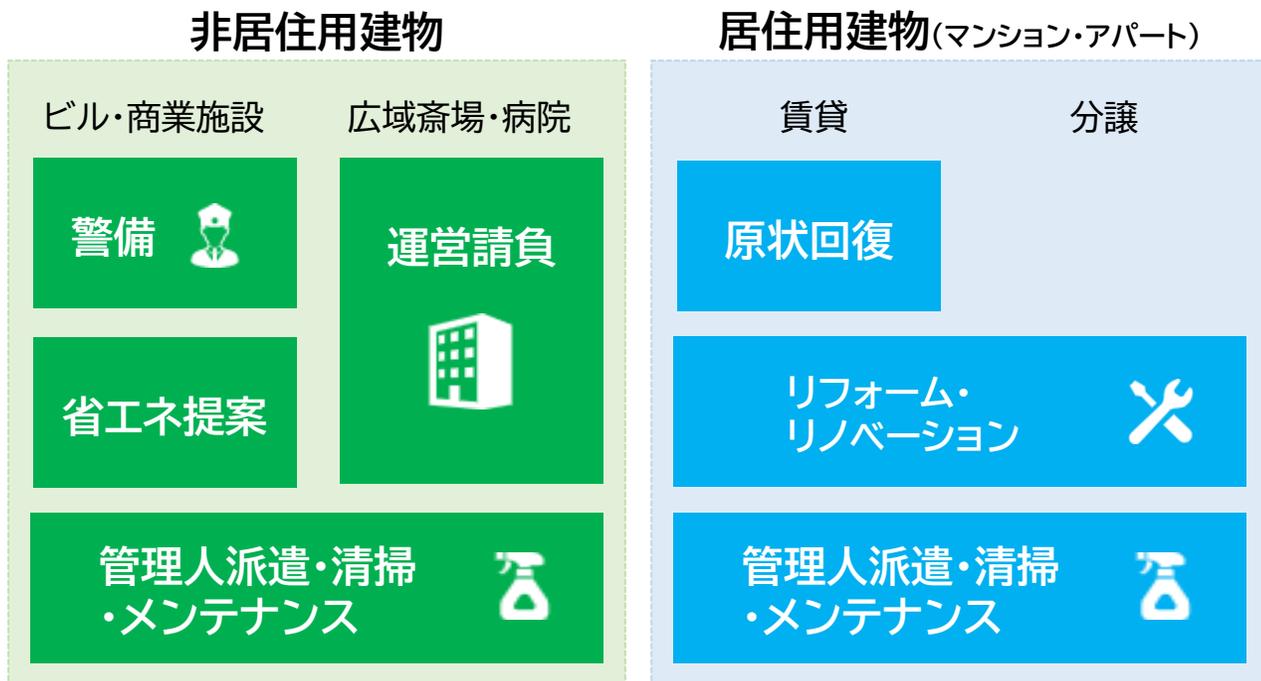


灯油の流通拠点網に強み。インフラ工事向けの軽油販売を強化中

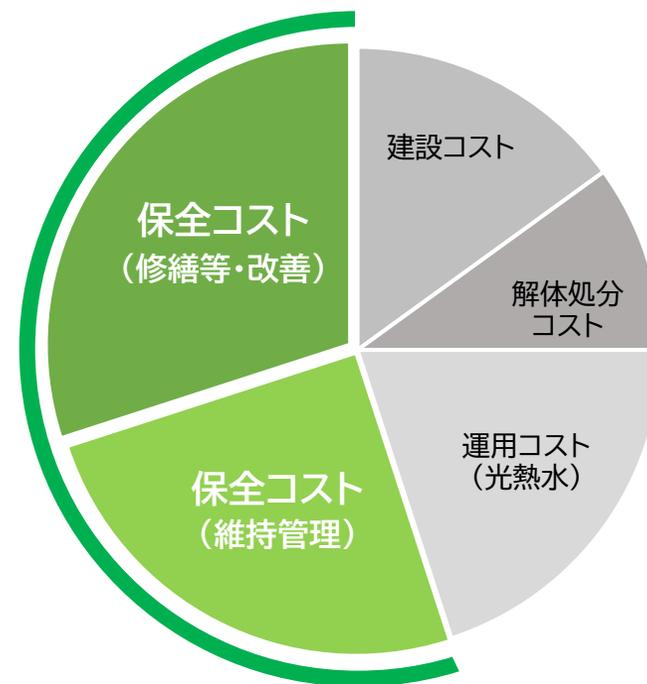
灯油取扱量	約130万kl	国内流通量の 10%超
軽油	災害復旧およびインフラ工事向けの供給を中心に、販売取組み強化中	
ガソリン	東北エリアに特化集中して、110か所のSSを展開(うち直営15か所)	
重油	国内工場向け販売とともに、国内・海外にて船舶用重油の販売を展開	

建物維持管理事業

ビル・商業施設の管理・清掃、斎場・病院の運営請負、集合住宅のメンテナンス



建物ライフサイクルコストの大半※ が当社グループの事業領域



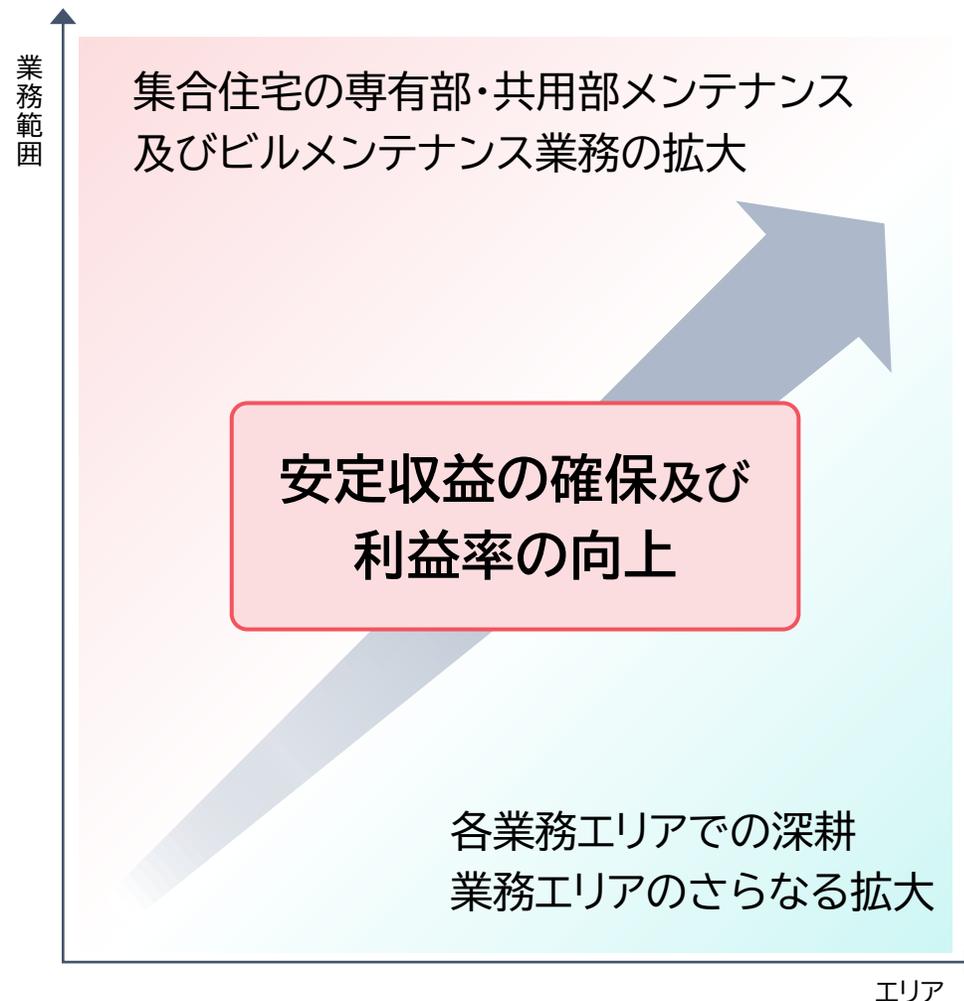
管理物件数約 **5,400** 件

※出典:国土交通省大臣官房官庁営繕部監修(一財)建築保全センター『平成31年版 建築物のライフサイクルコスト』より当社推計

統合によるワンストップサービスの実現で、安定収益の確保及び利益率の向上

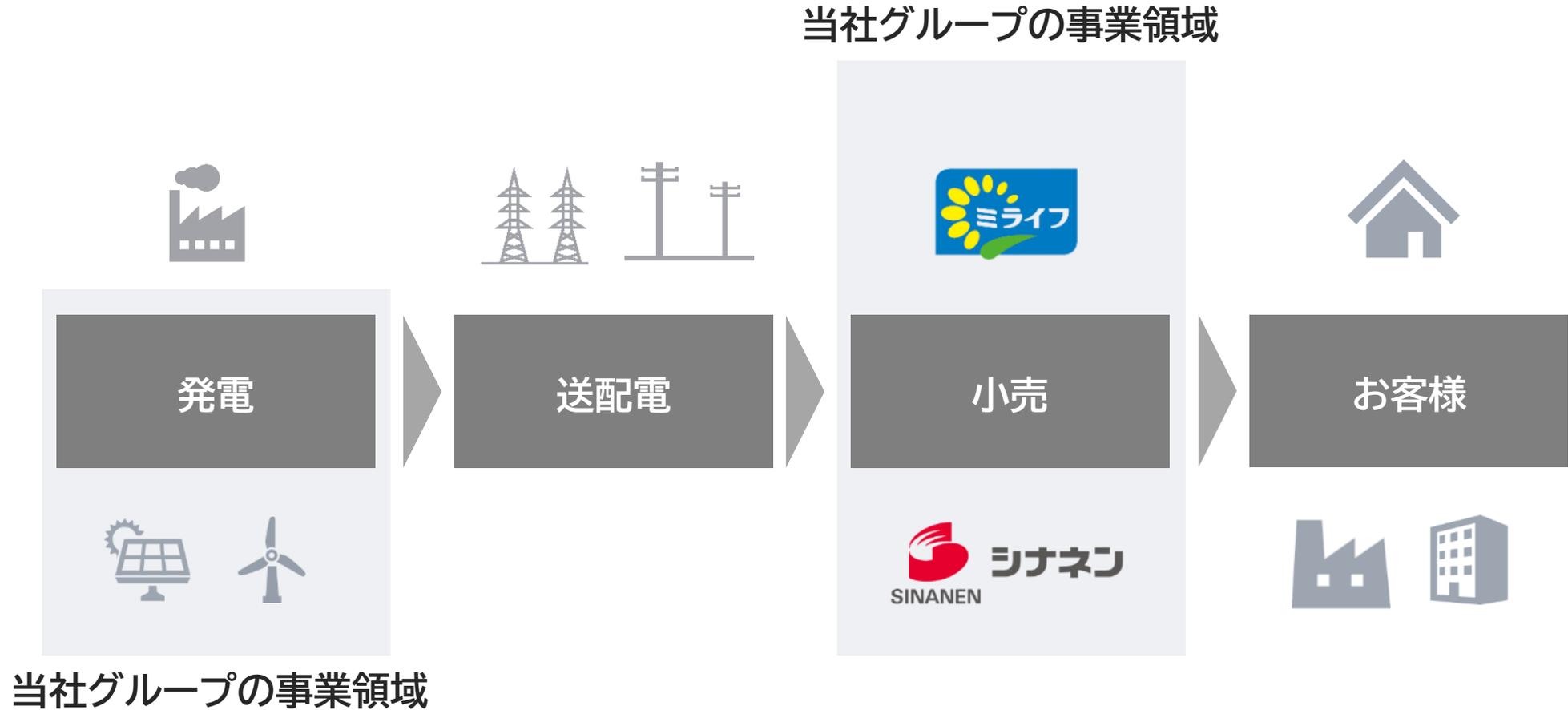


2023年10月
事業会社統合による
ワンストップサービス実現



電力事業

小売電気事業者として事業を展開、太陽光発電・風力事業にも進出



LPガスの顧客網も生かし、個人および法人への電力販売を拡大中

家庭向け電力(低圧)顧客

約**54,000**軒

法人向け電力(高圧)顧客

約**2,300**軒

新電力販売量ランキング(事業者数約500社中):ミライフG 108位 シナネン 35位 ※2024年1月時点 新電力ネットより

太陽光発電や発電設備メンテナンスなど幅広く展開

太陽光発電

メガソーラー**7**基

発電能力約**32MW**(約**1万**世帯分)



太陽光メンテナンス

メンテナンス工事の品質向上、ネットワーク強化を目的にメンテナンスパートナー会を発足

シェアサイクル事業

ステーション運営事業者として自社サービス「ダイチャリ」を展開



ステーション数約 **3,500** 件

自転車台数約 **12,600** 台

03

その他事業

非エネルギー分野において、多彩な事業を展開

自転車事業	自転車小売店 「ダイシャリン」を運営	東北・関東に 38 店舗
環境・リサイクル事業	木くずのリサイクル、 木質チップの製造・販売	チップ供給約 10万 t/年
抗菌事業	抗菌性ゼオライト などの製造・販売	銀系無機抗菌剤国内 No.2 ※
システム事業	LPガスの基幹業務システム・ 電力の顧客情報システムの開発・販売	顧客管理軒数 900万 超

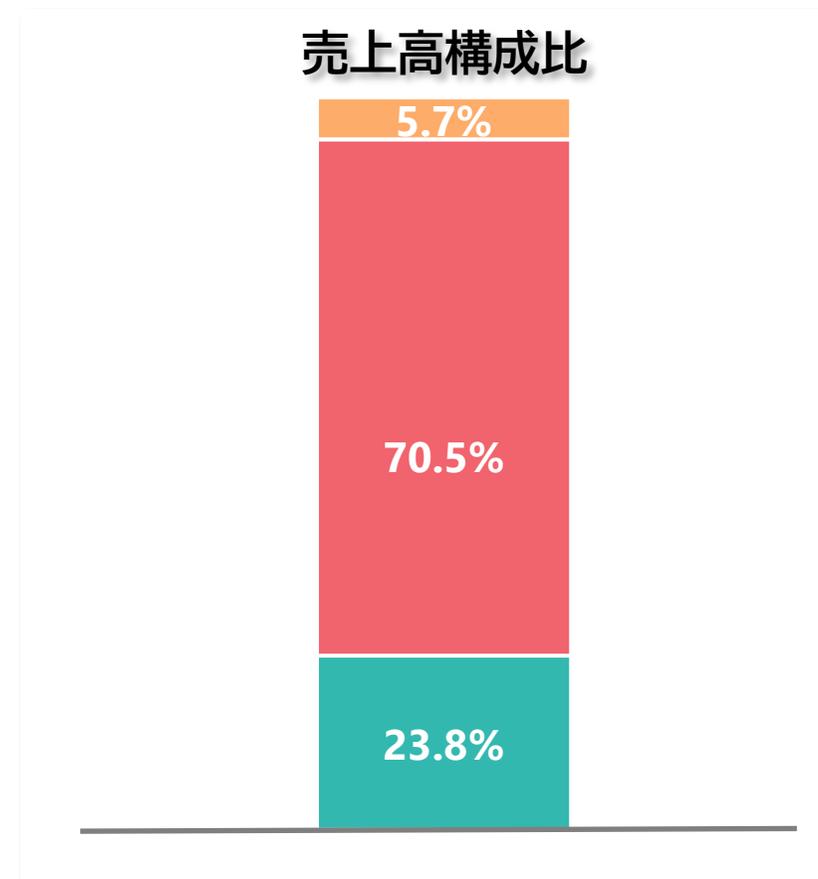
04

業績ハイライト

電力事業の悪化が大きく影響し、大幅減益

売上高	3,482億円	前期比 +1.8%
営業利益	▲7.1億円	前期比 - %
経常利益	0.9億円	前期比 ▲92.4%
ROE	▲1.9%	
自己資本比率	49.1%	堅実な経営基盤を維持
格付	長期:A- 見通し:安定的	※日本格付研究所(JCR) (2023年7月時点)

- エネルギー卸・小売周辺事業
- エネルギーソリューション事業
- 非エネルギー事業

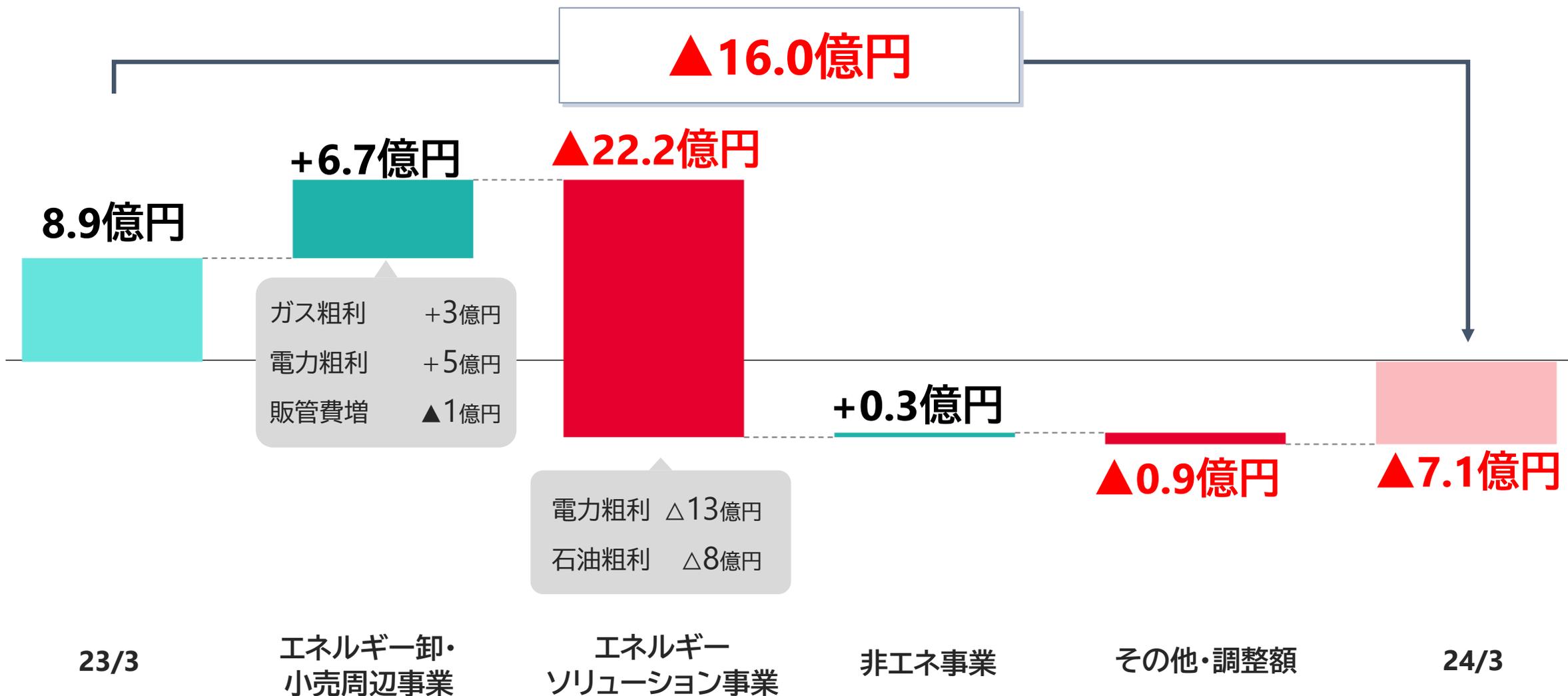


(単位:億円)	23/3 実績	24/3 実績	YoY	
			(額)	(率)
エネルギー卸・ 小売周辺事業	1.5	8.2	6.7	+448.0%
エネルギー ソリューション事業	▲3.4	▲25.6	▲22.2	—
非エネルギー 事業	8.5	8.9	0.3	+4.5%
その他・調整額	2.3	1.3	▲0.9	▲42.3%
合計	8.9	▲7.1	▲16.0	—

LPガス事業の
価格改定効果

電力事業における
売上総利益悪化

エネルギーソリューション事業における電力事業の悪化が大きく影響し、大幅減益



05

決算を踏まえて

風土改革施策は順調に進捗するも、収益面で大きな課題が残る

施策

評価

課題

	施策	評価	課題
成長戦略	事業ポートフォリオの変革	×	<ul style="list-style-type: none"> ■ 電力事業のリスクを最小化した実施体制の見直し ■ 既存事業の選択と集中の継続
	資本効率の改善	△	
経営基盤強化	風土改革・働き方改革のさらなる推進	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ ポートフォリオマネジメントを強化(特に投資リスク管理強化) ■ 企業価値向上に資する人財の適正配置 ■ 本社費用などコスト管理を徹底し、効率的で無駄のない経営を実現
	人財育成の推進、人財の適正配置の実現	△	
	業務効率化、標準化等による生産性向上	△	
	グループ経営体制の強化	×	

HD経営体制を刷新し、経営責任を明確化

シナネンHD執行体制

現在	
代表取締役社長	山崎 正毅
代表取締役専務	清水 直樹
取締役	間所 健司
取締役CCO	三橋 美和



2024年6月予定	
代表取締役会長	山崎 正毅
代表取締役社長CEO	中込 太郎
取締役	三橋 美和
取締役CCO	中村 哲也

グループ経営体制を刷新、 V字型回復に向かって挑みます



中込 太郎(なかごめ たろう)

1973年4月9日生まれ
神奈川県 出身
明治大学経営学部卒

代表取締役社長CEO 候補者に内定

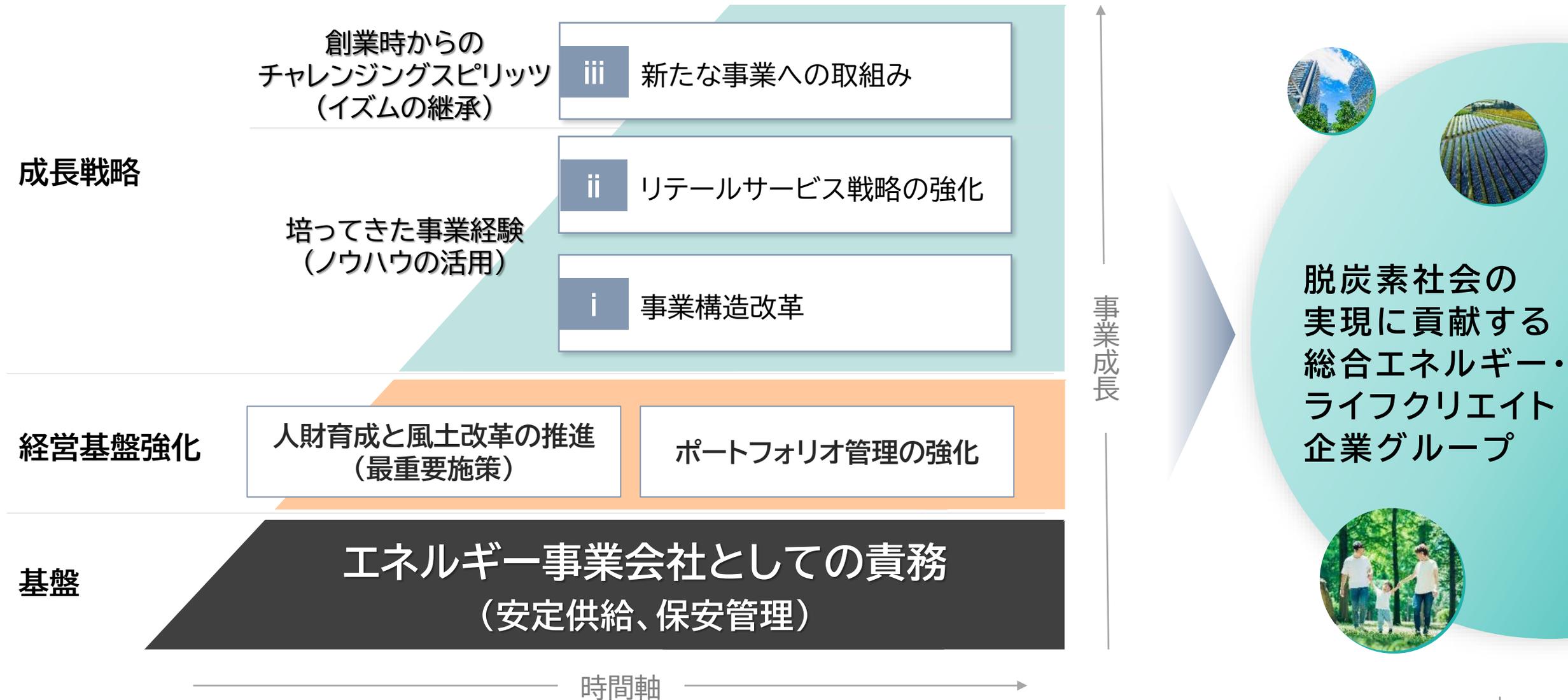
2024年6月26日の株主総会・取締役会の
決議をもって就任予定

PROFILE

経歴

1997年 4月	当社 入社
2012年 2月	株式会社インデス 代表取締役社長
2020年 4月	株式会社インデス 代表取締役社長 兼 株式会社ユテックス 代表取締役社長
2020年 6月	タカラビルメン株式会社 代表取締役社長 兼 株式会社インデス 代表取締役社長 兼 株式会社ユテックス 代表取締役社長
2021年 6月	タカラビルメン株式会社 代表取締役社長
2023年 10月	シナネンアクシア株式会社 代表取締役社長(現在)

業績回復に向けた事業改革を推進



脱炭素社会の実現に貢献する 総合エネルギー・ライフクリエイト 企業グループへの進化



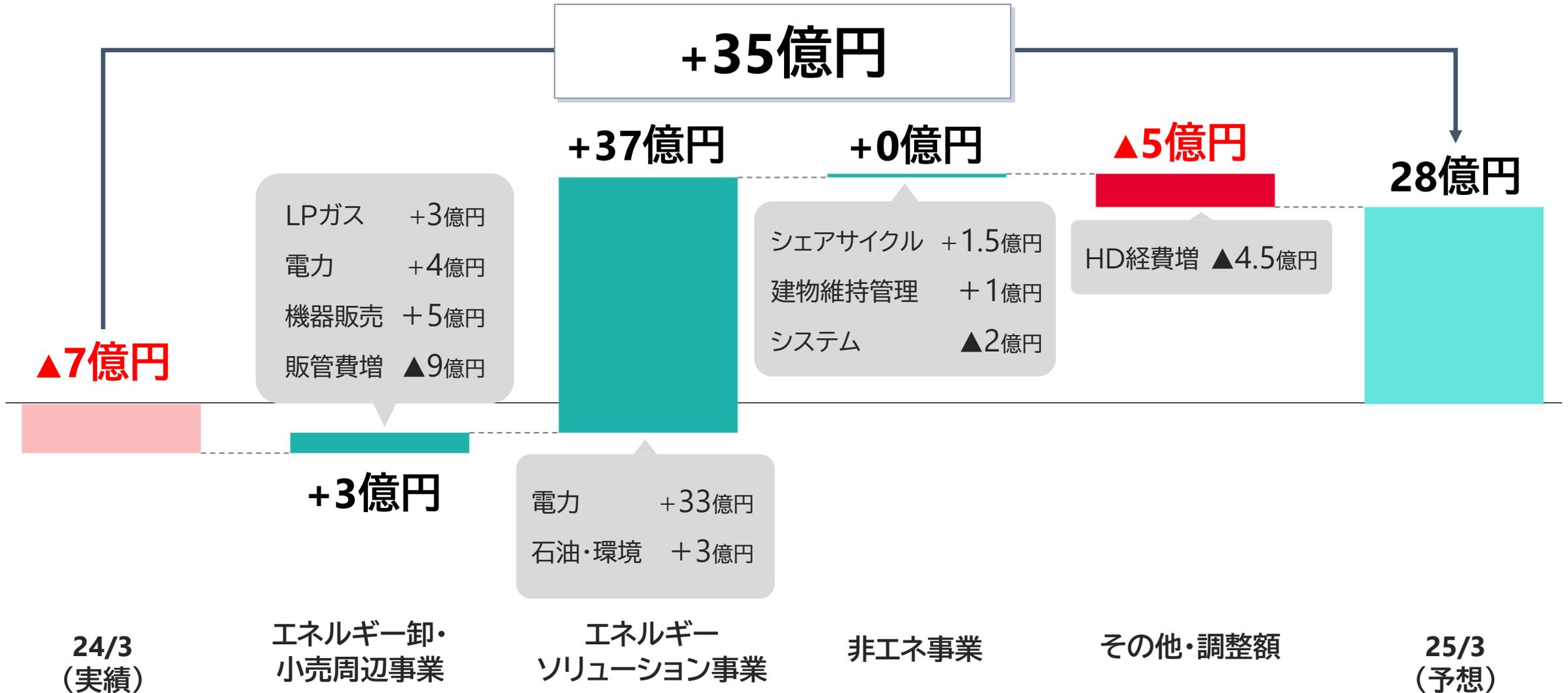
業績予想・株主還元

電力事業が大幅に改善し増益、黒字回復を見込む

(単位:億円)	24/3 実績	25/3 予想	YoY	
			(額)	(率)
売上高	3,482	3,400	▲82	▲2.4%
営業損益	▲7	28	+35	—
経常利益	0	31	+30	—
親会社株主に 帰属する 当期純損益	▲10	18	+28	—

電力事業の実施体制変更による粗利改善等の影響大きく、大幅改善見込み

電力事業の収益改善などにより増益、黒字回復を見込む

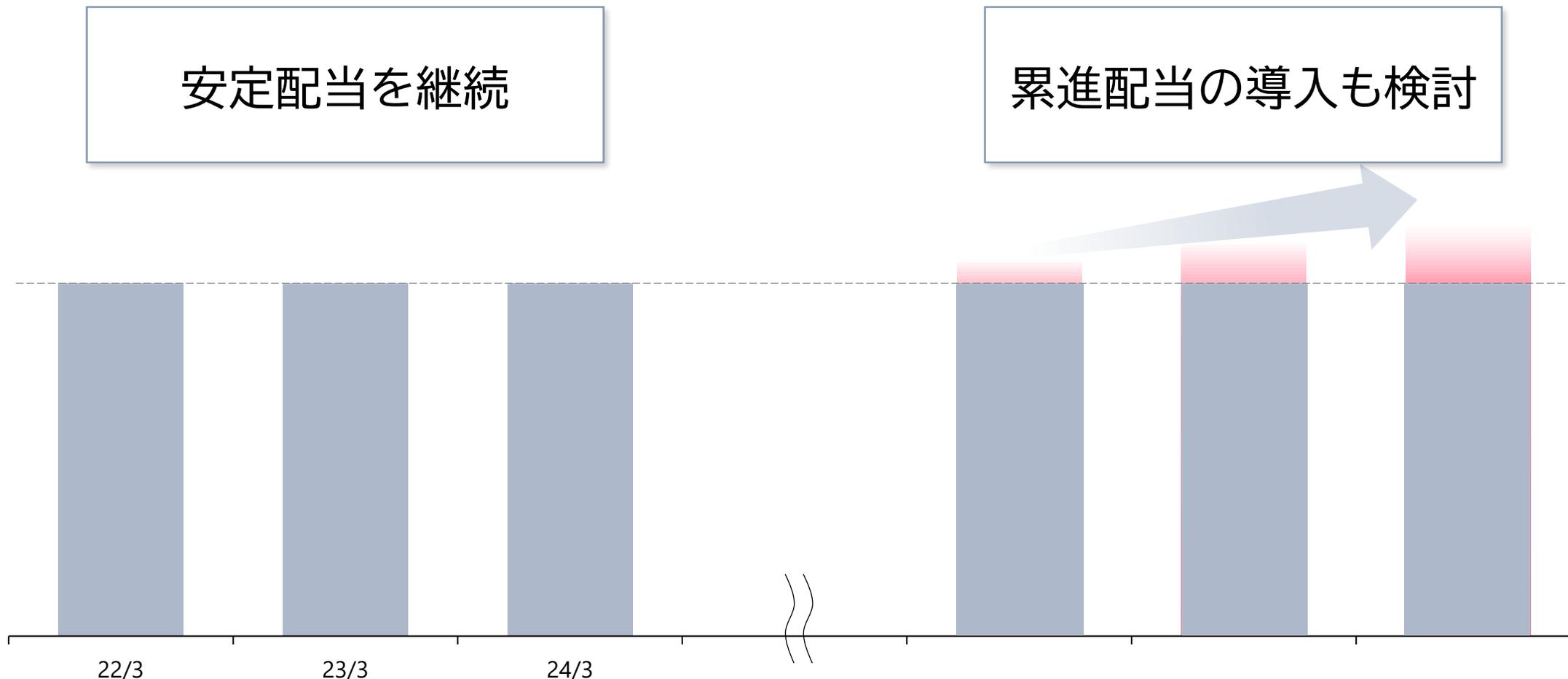


中期的には配当性向40%への引き上げを目指す
また、累進配当の導入も検討

安定配当を継続

累進配当の導入も検討

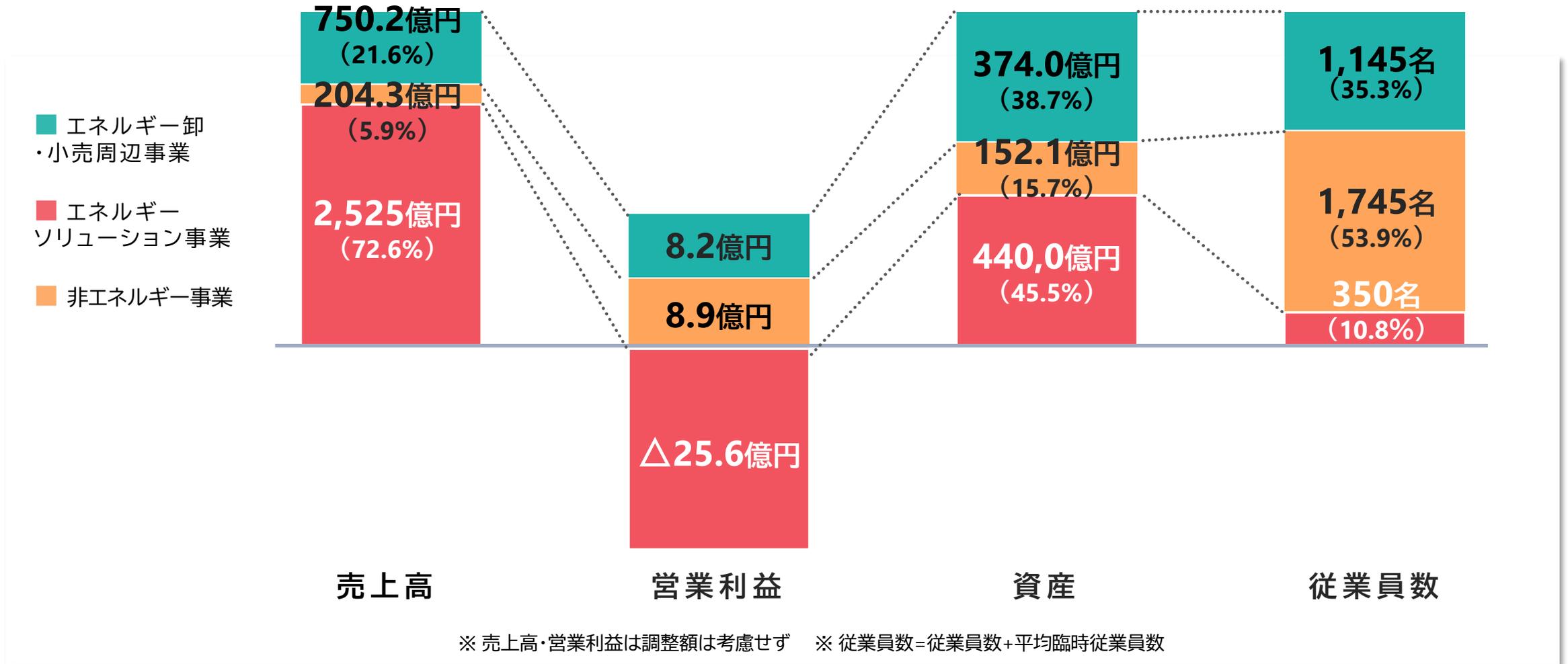
75円



Appendix

	主要子会社	事業領域	事業内容
エネルギー 卸・小売周辺事業	 ミライフ西日本  ミライフ  ミライフ東日本	石油/LPガス 都市ガス 卸小売・電力	<ul style="list-style-type: none"> ■ 近畿／中部／北陸エリアで石油・LPガスの卸小売事業やリフォーム・住宅設備サービス提供 ■ 関東エリアで展開、水回りリフォーム専門店も北海道・東北エリアで展開
エネルギー ソリューション事業	 シナネン SINANEN	石油類卸売 電力卸売 省エネ等	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国内事業者に対し、石油／LPガス／電力の卸小売事業やエネルギーコスト削減コンサルティングサービスを提供
非エネルギー事業	 シナネンサイクル SINANEN	自転車製造・小売	<ul style="list-style-type: none"> ■ 関東／東北エリアで小売店「ダイシャリン」を展開 ■ 企画・製造から専門店やHC等への卸売りも
	 SINANEN MOBILITY シナネンモビリティ+	シェアサイクル	<ul style="list-style-type: none"> ■ 首都圏を中心に自治体、CVS、不動産会社等と連携し、シェアサイクル事業を展開
	 シナネンエコワーク SINANEN	廃棄物処理 リサイクル	<ul style="list-style-type: none"> ■ 関東の事業者に対し、廃棄物処理・リサイクル後(木質チップ精製)電力・熱のバイオマス燃料を製造・販売
	 Zeomic	化学	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日米欧アジアの事業者に対し、銀系無機抗菌剤Zeomicの製造・販売サービスを提供
	 MINOS	ITシステム	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国内LPガス／電力小売事業を営む事業者に対し、顧客管理システムを提供
	 シナネンアクシア SINANEN	建物維持・管理	<ul style="list-style-type: none"> ■ 関東／東海エリアでビル・病院・斎場・集合住宅等の維持・管理・運営・清掃・各種工事サービスを提供

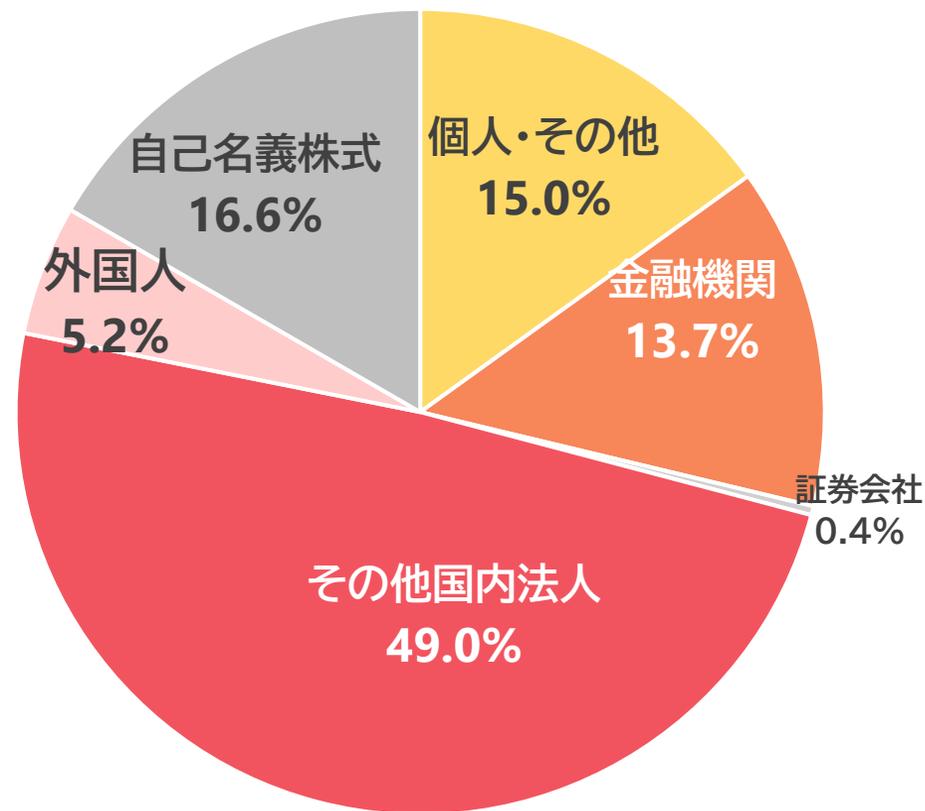
エネルギーソリューション事業(シナネン)は電力の影響により営業赤字
従業員比は、建物維持管理事業で臨時社員が多いため、非エネルギー事業の配分が大きい



大株主の状況

株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
株式会社UH PARTNERS 2	1,067,900	9.81%
株式会社UH PARTNERS 3	818,200	7.52%
株式会社エスアイエル	815,100	7.49%
光通信株式会社	811,900	7.46%
コスモ石油マーケティング株式会社	789,105	7.25%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	681,200	6.26%
明治安田生命保険相互会社	672,000	6.17%
シナネングループ取引先持株会	449,116	4.12%
出光興産株式会社	379,128	3.48%
リンナイ株式会社	374,419	3.44%

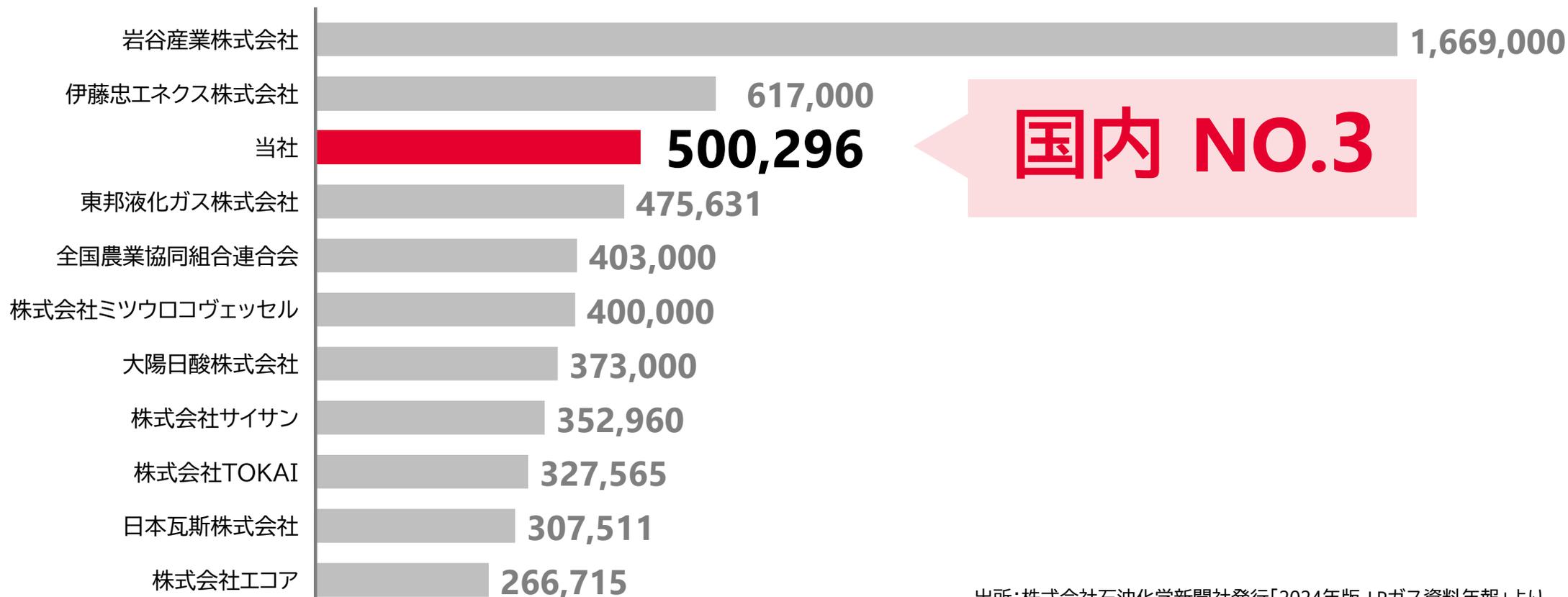
株主構成



コア事業である国内LPガス事業者において国内No.3

2022年度 国内LPガス流通事業者販売量ランキング

(単位:t)

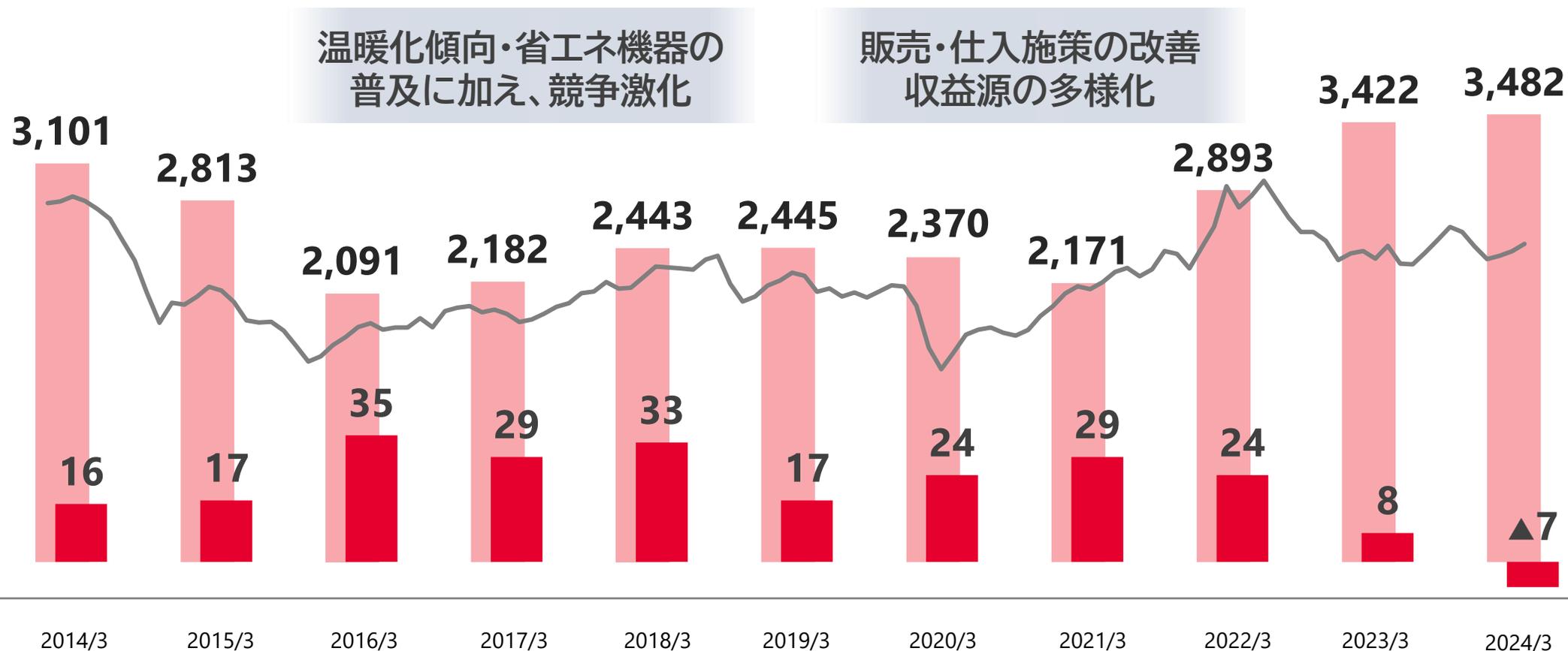


出所:株式会社石油化学新聞社発行「2024年版 LPガス資料年報」より

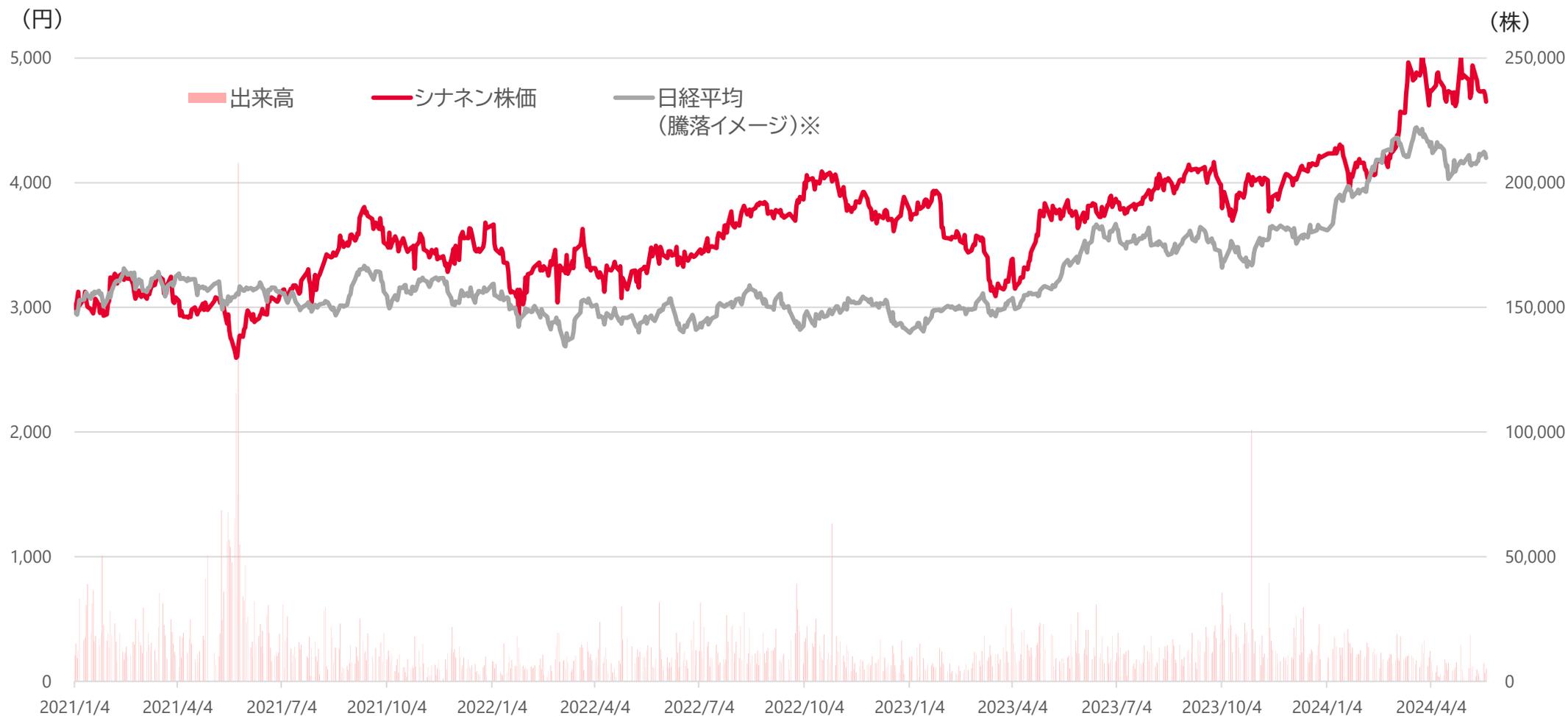
売上高は原油価格との相関関係、利益は直前期を除き安定的に推移

■ 売上高 ■ 営業利益 — ドバイ推移

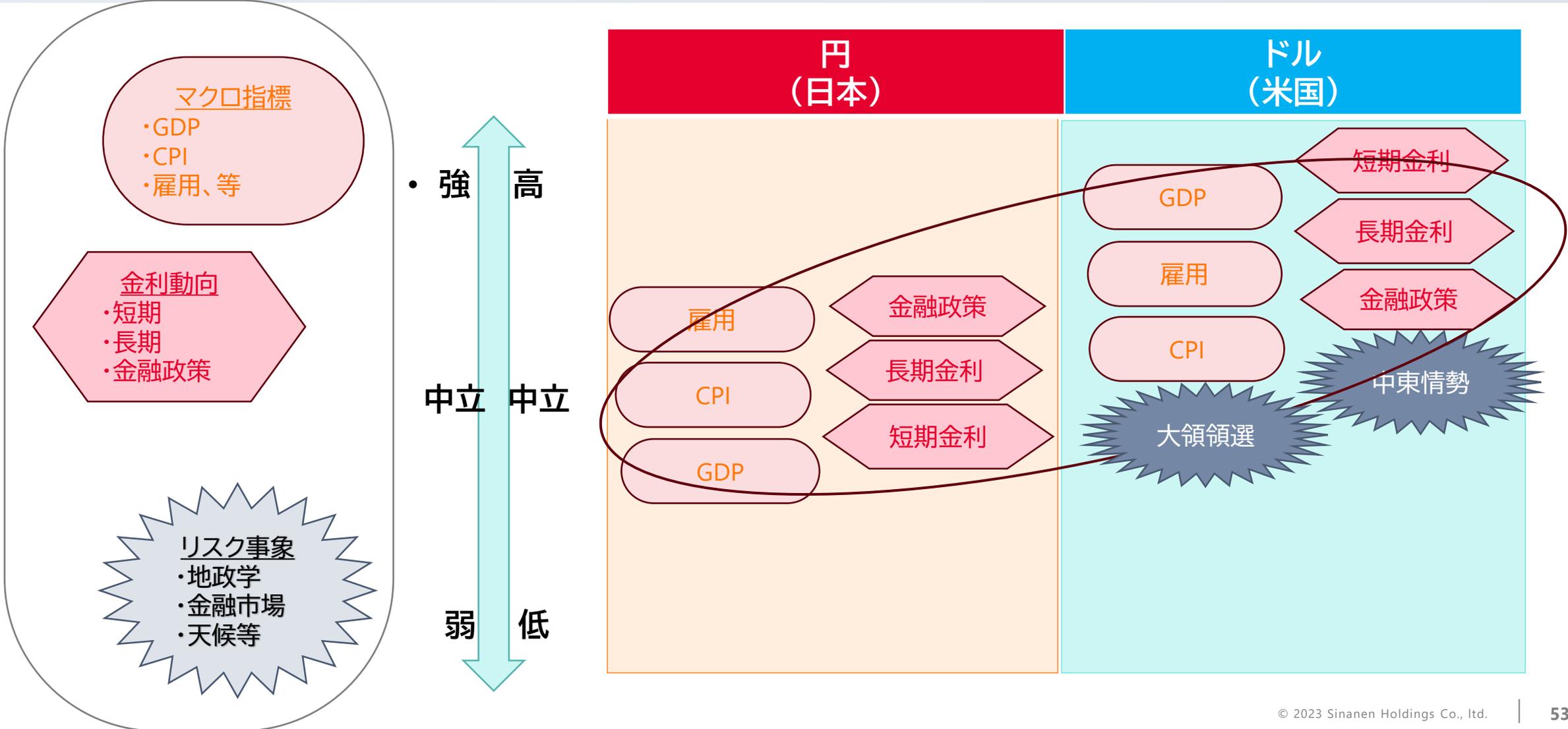
(単位:億円)



一時下落の動きを見せるも直近の株価は高値圏で推移



ドル円の見通し
(通貨の方向性を探る)



- 本資料にはシナネンホールディングス株式会社(以下、当社)の計画、方針、経営戦略などといった、将来に関する記述があります。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づく予測、計画等を基礎として作成しているものであり、不確定要素を多く含んでいます。従いまして、様々なリスクや変動要因により、実際には本資料の記述と大きく異なる結果となる可能性があります。
- 実際に投資を行う際には、本資料の情報のみによる投資判断はお控えいただき、投資に関する判断は皆様ご自身で行うようお願い致します。投資に関して生じたいかなる損失に対し当社が責任を負うものではありません。

本資料に関するお問い合わせ

シナネンホールディングス株式会社
財務IR部 IR・SRチーム

 ir@sinanengroup.co.jp